

平成23年労働組合基礎調査結果概要

～ 宮城県の状態 ～

1 調査の概要

この調査は、厚生労働省が、労働組合及び労働組合員の産業、企業規模、加盟上部組合別の分布等、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的に、我が国におけるすべての労働組合を対象として、昭和22年以降、毎年6月30日現在で実施しているものです。県では、国の委託を受け、宮城県内の調査を実施し、今回その集計結果の概要を取りまとめました。

2 調査結果の概要

- 平成23年の県内の労働組合員数は145,582人で、前年より1,992人（1.3%）減少となりました。
- 推定組織率は16.1%で、前年より0.2ポイント上回りました。
- 産業別の労働組合員数は、卸売業、小売業が25,394人（17.4%）、製造業の24,502人（16.8%）、公務の16,384人（11.3%）の順となっています。

区 分		平成23年	平成22年	対前年比 (%)
宮城県	労働組合数	1,274	1,296	△ 1.7
	労働組合員数(人)	145,582	147,574	△ 1.3
	推定常用雇用者数(人)	903,365	925,579	△ 2.4
	推定組織率 (%)	16.1	15.9 ※	0.2

注) 単位組織組合及び単一組織組合の下部組織である単位扱組合をそれぞれ1組合として集計。

単位組織組合とは … 規約上労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつ、その内部に独自の活動を行い得る下部組織（支部等）を持たない労働組合をいう。
例えば、1企業、1事務所の労働者だけで組織されている労働組合等。

単一組織組合とは … 規約上労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつ、その内部に下部組織（支部等）を有する労働組合をいう。
なお、このうち最下部の組織を「単位扱組合」、最上部を「本部」という。

※ 平成22年の推定組織率については、基礎とする「経済センサス基礎調査」の平成21年の常用雇用者数を使用することとしたので、再計算しました。

常用雇用者数とは … 事業所に常時雇用されている人をいう。期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月を超える期間を定めて雇用されている人又は平成21年の5月と6月にそれぞれ18日以上雇用されている人をいう。

(1) 労働組合及び労働組合員の状況

平成23年6月30日現在、本県における労働組合数は1,274組合で、前年に比べ22組合(1.7%)の減少となりました。組合員数は145,582人で、前年に比べ1,992人(1.3%)減少しました。

推定組織率は16.1%となり、前年より0.2ポイント上回りました。

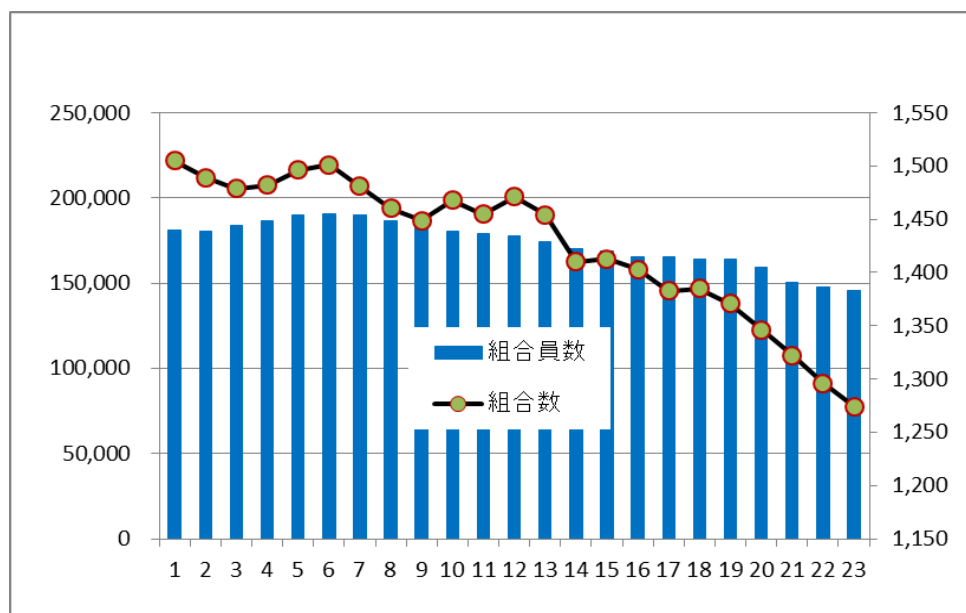
第1表 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移

年	労働組合数		労働組合員数		推定常用 雇用者数 千人	推 定 組織率 %
	組合	対前年比 %	人	対前年比 %		
平成14年	1,410	△ 3.0	170,433	△ 2.3	904	18.9
平成15年	1,413	0.2	168,741	△ 1.0	871	19.4
平成16年	1,403	△ 0.7	165,588	△ 1.9	898	18.4
平成17年	1,383	△ 1.4	165,528	△ 0.04	891	18.6
平成18年	1,385	0.1	164,400	△ 0.7	869	18.9
平成19年	1,371	△ 1.0	163,938	△ 0.3	911	18.0
平成20年	1,346	△ 1.8	159,206	△ 2.9	902	17.6
平成21年	1,322	△ 1.8	150,417	△ 5.5	941	16.0
平成22年	1,296	△ 2.0	147,574	△ 1.9	926	15.9
平成23年	1,274	△ 1.7	145,582	△ 1.3	903	16.1

注1：推定組織率は、労働組合員数／推定常用雇用者数により算出しているものです。

注2：推定常用雇用者数は、平成20年までは総務省統計局「事業所・企業統計調査」における常用雇用者数を、平成21年からは「事業所・企業統計調査」が廃止・統合された「経済センサス基礎調査」における常用雇用者数を基礎に、毎月勤労統計調査の常用雇用者数の増減率を考慮して推定しているため、時系列での比較はできません。

第1図 労働組合数と労働組合員数の推移



(2) 産業別の状況

労働組合数を産業別で見ると、卸売業、小売業の224組合(全体の17.6%)が最も多く、次いで、運輸業、郵便業の221組合(全体の17.3%)、製造業の217組合(同17.0%)、公務の105組合(同8.2%)等の順となっています。

前年に比べ、建設業で5組合(7.5%)減、運輸業、郵便業で5組合(2.2%)減、9業種で減少しました。

労働組合員数では、卸売業、小売業の25,394人(全体の17.4%)が最も多く、次いで製造業の24,502人(同16.8%)、公務の16,384人(同11.3%)等の順となっています。

前年に比べ、運輸業、郵便業で785人(5.0%)、製造業で431人(1.7%)減等、13業種で減少しました。

第2表 産業別労働者数及び労働組合員数

産 業	労 働 組 合 数			労 働 組 合 員 数		
	組合	対前年差	対前年比	人	対前年差	対前年比
全 産 業	1,274	△ 22	△ 1.7	145,582	△ 1,992	△ 1.3
農 業, 林 業, 漁 業	5	0	0.0	97	△ 5	△ 4.9
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	0	0.0	370	△ 25	△ 6.3
建 設 業	62	△ 5	△ 7.5	13,628	△ 183	△ 1.3
製 造 業	217	△ 3	△ 1.4	24,502	△ 431	△ 1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	24	0	0.0	4,880	125	2.6
情 報 通 信 業	43	0	0.0	5,691	△ 312	△ 5.2
運 輸 業, 郵 便 業	221	△ 5	△ 2.2	14,882	△ 785	△ 5.0
卸 売 業, 小 売 業	224	△ 2	△ 0.9	25,394	△ 300	△ 1.2
金 融 業, 保 険 業	81	△ 4	△ 4.7	13,137	△ 10	△ 0.1
不動産業, 物品賃借業	2	△ 1	△ 33.3	14	△ 5	△ 26.3
学術研究, 専門・技術サービス業	53	△ 2	△ 3.6	2,657	241	10.0
宿泊業, 飲食サービス業	5	△ 1	△ 16.7	358	△ 51	△ 12.5
生活関連サービス業, 娯楽業	9	1	12.5	1,267	224	21.5
教育, 学習支援業	50	△ 4	△ 7.4	5,049	△ 349	△ 6.5
医 療, 福 祉	70	0	0.0	6,998	220	3.2
複 合 サ ー ビ ス 業	42	0	0.0	5,551	△ 89	△ 1.6
サ ー ビ ス 業	45	4	9.8	2,059	87	4.4
公 務	105	0	0.0	16,384	△ 348	△ 2.1
分類不能の産業	13	0	0.0	2,664	4	0.2

注：「分類不能の産業」は、複数産業の労働者で組織されている労働組合及び産業分類が不明の労働組合です。

(3) 企業規模別の状況

労働組合数を企業規模別で見ると、1,000人以上規模が469組合(全体の36.8%)と最も多く、次いで100~299人規模が199組合(同15.6%)、300~999人規模が193組合(同15.1%)、30~99人規模が163組合(同12.8%)、29人以下規模が83組合(同6.5%)となりました。

労働組合員数では、1,000人以上規模が69,379人(全体の47.7%)と最も多く、次いで300~999人規模が23,621人(同16.2%)、100~299人規模が14,433人(同9.9%)、30~99人規模が4,698人(同3.2%)、29人以下規模が835人(同0.6%)となりました。

第3表 企業規模別労働組合数及び労働組合員数

	労働組合数			労働組合員数		
		対前年差	対前年比		対前年差	対前年比
	組合	組合	%	人	人	%
総数	1,274	△ 22	△ 1.7	145,582	△ 1,992	△ 1.3
1,000人以上	469	△ 4	△ 0.8	69,379	171	0.2
300~999人	193	△ 2	△ 1.0	23,621	△ 165	△ 0.7
100~299人	199	△ 4	△ 2.0	14,433	△ 210	△ 1.4
30~99人	163	△ 10	△ 5.8	4,698	△ 390	△ 7.7
29人以下	83	0	0.0	835	△ 33	△ 3.8
その他	22	△ 1	△ 4.3	9,573	△ 124	△ 1.3
国営	145	△ 1	△ 0.7	23,043	△ 1,241	△ 5.1

注：「その他」は、複数企業の労働者で組織されている労働組合及び規模不明の労働組合です。